

「位置情報に関するプライバシーの適切な保護と社会的活用の両立に向けた調査研究」について

平成28年1月22日

(1) 背景等

背景

- 電気通信事業者は、携帯電話等の移動体端末の位置情報を取得することが可能(大別して、①基地局に係る位置情報、②GPS位置情報、③Wi-Fi位置情報がある)。
- 取得された位置情報は、防災・減災や街づくり、観光地・商店街の活性化、その他利用者に向けた有用なサービスの展開等社会的効果が期待できる様々な用途に利用され得る。
- 他方で、個人にかかわる情報を含むビッグデータの利活用については、プライバシー面での懸念が指摘されている。
- 上記の状況を踏まえ、総務省「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」において、電気通信事業者が取得する位置情報について、通信の秘密や個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、ビジネス利用も含めたその社会的利活用を促進するための検討が行われ、平成26年7月に、「位置情報プライバシーレポート」が公表された。

調査研究の概要

本調査研究では、「位置情報プライバシーレポート」を踏まえ、有識者や電気通信事業者の参画を得て、電気通信事業者が取得する位置情報の取扱いについて、次の項目に関する実証を行う。

- 「十分な匿名化」を行なうための加工の手法の検証
- 適切な加工の手法・管理・運用体制の検証
- プライバシー影響評価の評価手順の検討・実施
- 将来の位置情報の収集における利用者の同意取得方法の検討
- 一般的な電気通信の仕組みと位置情報の収集に関する説明方法の検討
- 利用者の受容性調査

ユースケース① 都市交通整備の活用を想定した空港利用者の動態分析(交通)

首都高速中央環状線(大井JCT~大橋JCT)の開通前後の羽田・成田空港利用者の動態分析を実施します。

発地分析のイメージ

指定期間に各空港を通過したユーザーの発地をランク化。

【羽田空港】

【成田空港】

ランク	発地	割合
1	〇〇市	3.1%
2	△△市	3.0%
3	××区	2.3%
4	XXX	1.9%
5	XXX	X.X%

ランク	発地	割合
1	△△市	3.1%
2	〇〇市	3.0%
3	●●区	2.3%
4	XXX	1.9%
5	XXX	X.X%



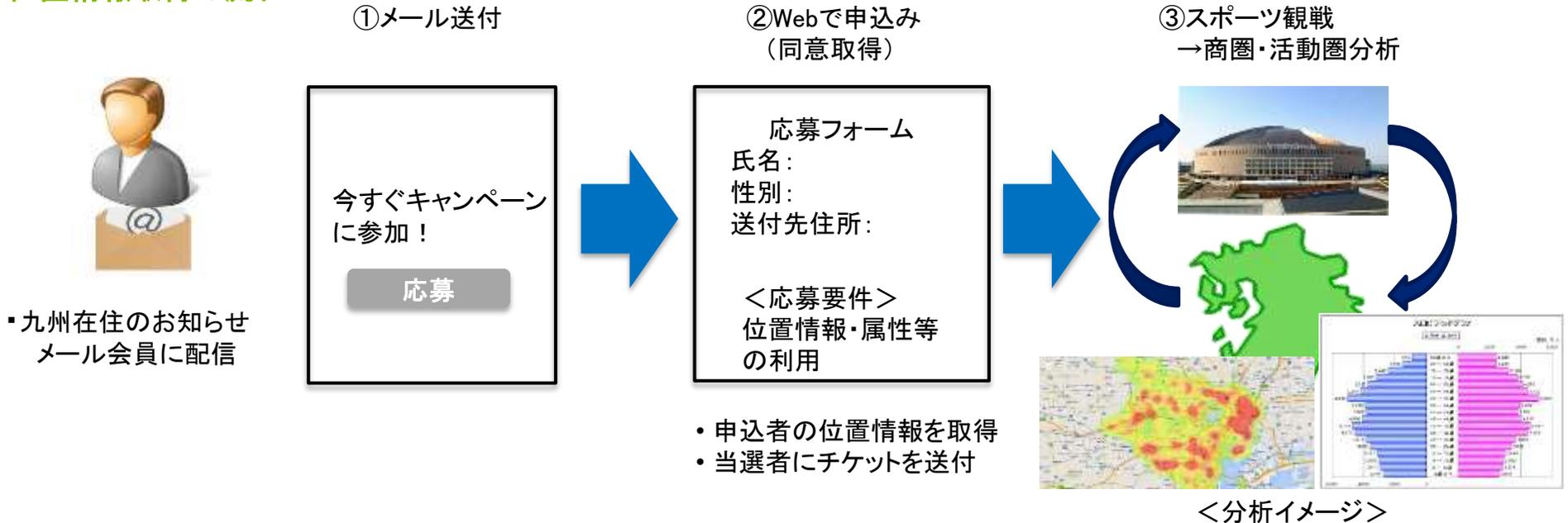
想定される
分析結果

移動者の発地、属性、経路等を分析し、時系列比較等を行うことで動態の変化を推定。

ユースケース② スポーツ観戦時におけるユーザの流動性調査(商用)

スポーツの試合に集客し、位置情報等を利用し、お客様の動線および活動エリア等を把握・分析。十分な匿名化レベルやマーケティングへの利活用の可能性を探ります。

位置情報取得の流れ



	分析結果	効果
想定される分析結果と効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観戦頻度、観戦時間 ■ 商業地区への立ち入り頻度 ■ 県内・県外からの来場者数 ■ 来場時間 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集客数の増強 ■ 観戦前後の立ち寄り箇所(店舗)に関する広告の強化 ■ 観戦者が少ない地域へのマーケティング